

Ⅱ. 研究

①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上

②共同研究拠点の設置・運営

③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		小樽商科大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		畜産クラウド活用コンソーシアム形成プロセスに関する効果的アプローチの研究
取 組 概 要	概要・目的	帯広畜産大学が所有する食肉の画像解析による評価法の知的財産の事業化を目的として、一般社団法人ミート・イメージジャパンを含めた三者による共同研究を実施。本学の主な役割は、当該知的財産を活用したシステムの実用化に向け、マーケティングやファイナンス面での研究。
	始 期	平成30年7月13日
	終 期	平成31年3月31日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	・国立大学法人帯広畜産大学 ・一般社団法人ミート・イメージ ジャパン
	成 果	平成27年7月から三者での共同研究を開始し事業を展開しており、海外の嗜好に対応した筋間脂肪蓄積を低減させる牛肥育方式と肉量・肉質評価システムの確立及び牛枝肉横断面画像を活用した遠隔相対取引システムの実証による新たな牛肉輸出モデルを研究した。平成28年度から平成29年度にかけてベトナム、オーストラリアにて、マーケティング調査を実施する等、海外での事業展開に向けた研究を進めており、平成30年度は、オーストラリア・韓国での事業展開を支援するため、現地の大手食肉流通会社と交渉を進める予定。
その他特記事項		■一般社団法人ミート・イメージ ジャパン https://www.meatij.or.jp/

大 学 名		弘前大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		真の社会イノベーションの実現する「健やか力」創造拠点
取 組 概 要	概要・目的	平成25年にCOI全国12拠点の一つに採択され、拠点名を「真の社会イノベーションを実現する革新的「健やか力」創造拠点」と銘打ち、岩木健康ビッグデータを活用した認知症や生活習慣病など病気の予兆発見の開発、予防法を開発する研究とビジネス化に取り組む。これらを社会実装することで、高齢者の健康寿命延伸が可能となり、高齢者の認知症や生活習慣病を減らすことで医療費の削減も目指す。最終的にはQOL向上を実現して、健康ビッグデータと最新科学がもたらす“健康長寿社会”を達成する。
	始 期	2013（平成25）年11月
	終 期	2022（平成34）年3月
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	◎弘前大学、九州大学、京都大学、東京大学大学院医学系研究科、東京大学大学院薬学研究科、東京大学医科学研究所、名古屋大学、名桜大学、和歌山県立医科大学、京都府立医科大学、中央大学、慶應義塾理工学部、慶應義塾医学部、志學館学園、京都府立大学、公立ほこだて未来大学、徳島大学、同志社女子大学、マルマンコンピュータサービス株式会社、東北化学薬品株式会社、株式会社テクノスルガ・ラボ、株式会社栄研、イオンリテール株式会社、カゴメ株式会社、エーザイ株式会社、花王株式会社、協和発酵バイオ株式会社、ライオン株式会社、オムロンヘルスケア株式会社、株式会社ベネッセコーポレーション、シスメックス株式会社、北海道システム・サイエンス株式会社、株式会社生命科学インスティテュート、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社、日本コプ共済生活協同組合連合会、クラシエホールディングス株式会社、株式会社ローソン、サントリー食品インターナショナル株式会社、大塚製薬株式会社、産業総合研究所人間情報研究部門、アツギ株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社、株式会社ファミリークッキングスクール、アールエフネットワーク株式会社、株式会社京都銀行、三昌商事株式会社、株式会社村田製作所、シスコシステムズ合同会社、株式会社ベネッセスタイルケア、株式会社IIJグローバルソリューションズ、三井住友信託銀行株式会社、セコム株式会社、大日本印刷株式会社、住友電気工業株式会社、住友林業株式会社、みずほ情報総研株式会社、青森県、弘前市、青森県産業技術センター 「◎は代表機関」
	成 果	■文部科学省の「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択され、H30に「健康未来イノベーションセンター」が完成したことにより最先端の解析機器等が整備されビッグデータ解析の更なる研究開発が加速し、また新型（啓発型）健診の開発・実施ができるとともに参画企業・自治体・大学等が研究開発に取り組むイノベーションプラットフォームを実現させる環境が整った。 ■参画企業による共同研究講座・寄附講座が11講座（研究資金は数億円規模）開設された。 ■他大学間連携（健康ビッグデータ解析チーム：東京大学・京都大学・名古屋大学）により、バイオインフォマティクス・生物統計・臨床統計分野の第一級専門家が集結し、健康ビッグデータの本格的解析を実施。 ■青森県と連携し、青森県内全市町村の98%（39市町村）が健康宣言自治体となったことに加え、「健やか力推進センター」による健康増進活動や健康指導者育成による健康教養全県の普及活動を活発化。 ■ベネッセ・ホールディングスとの連携により、県内50校以上で「健康授業」を実施した。その際に健康教育プログラムを開発。 ■アンダーワンルーフのもとに、参画企業間の連携による社会実装。健康物語（マルマン）、モールウォーキング（イオン）、まめしい弁当（栄研）、スマート和食（花王）、腸年齢サービス（テクノスルガ・ラボ）、だし活キッチンおにぎり（ローソン）、健康教育プログラム（ベネッセ） ■本拠点がCOI健康・医療データ連携推進機構のコアとなり、各COI拠点が実施しているコホート研究等とのデータ連携を実施。 ■九州大学「久山町コホート」との連携、京都府立医科大学「新京丹後コホート」さらに、名桜大学「沖縄ヤンバル版プロジェクト」・和歌山県立医科大学「わかやまヘルスプロモーション研究」と連携し、健康ビッグデータの更なる拡充を整備。 ■COI若手連携研究ファンドの獲得により、ロコモ（弘前大学・順天堂大学・立命館大学・筑波大学）、食（弘前大学・北海道大学）、ゲノム（弘前大学・東北大学）に関する若手研究者連携型研究を実施。
	その他特記事項	http://coi.hirosaki-u.ac.jp/web/index.html

大 学 名		岩手大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形成事業
取 組 概 要	概要・目的	本事業は、岩手大学、東京海洋大学及び北里大学での「三陸水産業の復興と地域の持続的発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」により東日本大震災の大津波で壊滅した水産業の復興を岩手大学、東京海洋大学、北里大学、他大学、県・市町村及び企業と連携のもと、生産から加工、流通までの6次産業化を推進し、水産業の活性化による雇用の創出を図るための研究開発を推進すると共に、技術者の高度化教育や人材育成を行い、三陸沿岸の復興に寄与するものである。
	始 期	平成24年度
	終 期	平成27年度
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	岩手大学、東京海洋大学、北里大学、愛媛大学、東京大学大気海洋研究所、国立研究開発法人教育研究・開発機構水産総合研究センター、岩手県水産技術センター、岩手県沿岸市町村、岩手県沿海漁業協同組合、（有）北三陸天然市場、（株）エコニクス など
	成 果	当該事業による研究成果の一例として、農学部三浦教授のハーブ干物が挙げられ、これまで経験的に天日干しがよいとされてきているが、紫外線により栄養学的には酸化が促進されるため新たな低温乾燥で栄養価をつけた商品（ハーブ干物）を試作した。これらの研究成果は、農学部設置された水産システム学コース及び総合科学研究科地域創生専攻地域産業コース水産業革新プログラムによる高度な専門性を持ち水産業を俯瞰的に理解できる「水産プロモーター」の育成に活かされている。
その他特記事項		別紙ポンチ図参照

国立大学法人運営費交付金特別経費（復興特別会計）

SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形成事業について



目指すところ

従来の水産業に科学的根拠に基づく付加価値を加え、水産業の高度化、三陸水産品のブランド化を目指すとともに、水産関連技術者の高度化教育や人材育成を行い、三陸地域の活性化を推進する

事業趣旨

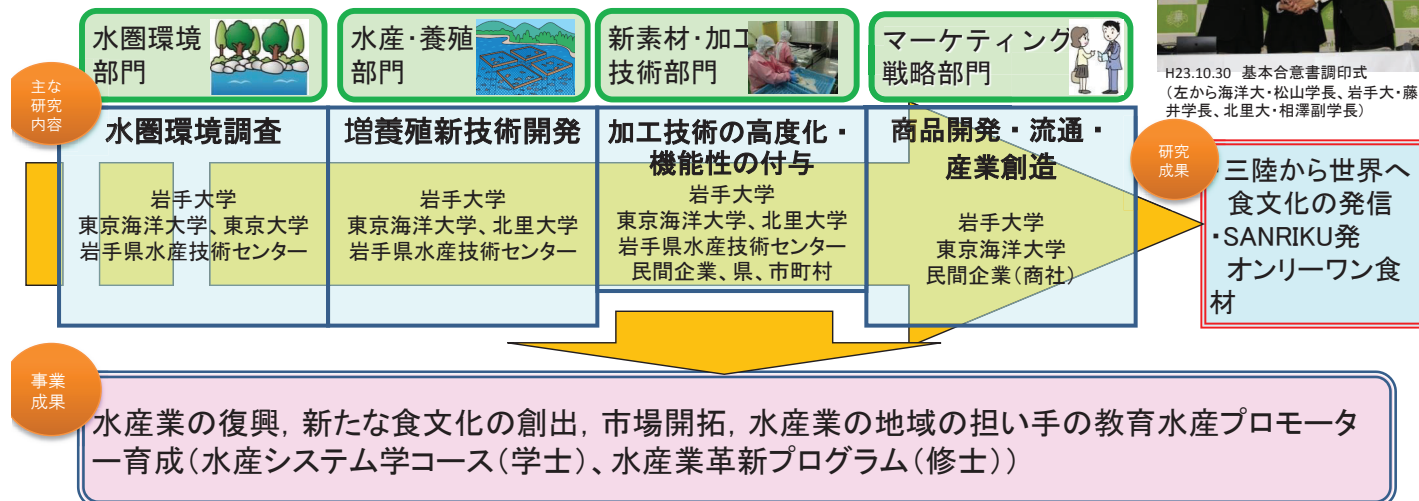
- 三陸沿岸の水産業の復興・研究教育の拠点化を目指すため、「水圏環境」「養殖」「新素材・加工技術」「マーケット」「食文化」までの1次産業から3次産業までを一貫して研究・教育することにより、産業構造の変革、新技術の開発を推進、水産業を担う人材を育成
- 三陸沿岸の各市町村における水産資源のニーズを捉え、三陸ブランドとなる水産資源の研究を実施
- 釜石市にある岩手県水産技術センターをはじめ、東京海洋大学及び北里大学などの水産系を有する大学、全国の水産系研究機関、釜石市などの三陸沿岸市町村等と共同して事業を実施

事業内容

三陸水産業の復興と地域の持続的発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」締結（平成23年10月30日）のもと、地元・岩手大学、全国的水産海洋の教育研究を専門とする東京海洋大学、三陸での水産研究実績の蓄積がある北里大学の3大学が4つの分野において有機的に連携した調査研究を推進



H23.10.30 基本合意書調印式
（左から海洋大・松山学長、岩手大・藤井学長、北里大・相澤副学長）



大 学 名		岩手大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		北東北国立3大学3銀行提携による地域版TLO「ネットビックスプラス」
取 組 概 要	概要・目的	秋田大学、岩手大学、弘前大学の北東北3大学が持つ特許技術や研究者の研究成果等を共通データベース化し、秋田銀行、岩手銀行、青森銀行の北東北3銀行のネットワークを活用して地域企業に情報提供することにより、新産業の創出や地域の活性化を目指す取組であり、平成29年5月から共通データベースの本格運用を開始。
	始 期	H29.5
	終 期	なし
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立大学法人岩手大学 国立大学法人秋田大学 国立大学法人弘前大学 岩手銀行 秋田銀行 青森銀行
	成 果	平成30年3月末日現在の実績は次のとおり。 ① 登録件数：443件（うち本学分188件） ② 相談件数：5企業から6件（本学分） 【平成30年度1月30日開催の専門部会の資料3】からの更新 1. 2018/8/17現在 登録シーズ数 岩手大学 工学系分野 136件（119名） 農学系分野 52件（96名） 合計188件（215名） 2. 2018/8/17現在 登録特許数 岩手大学 27件（全特許件数255件） 3. 2018年度 ネットビックスプラスとしての開催事業について 岩手大学・岩手銀行 2018/11/7 リエゾナーI マッチングフェア 2018 4. 個別案件（2017年度12月以降～現在） 相談3件（H29年度 2件、H30年度 1件）
	その他特記事項	

大 学 名		秋田大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		北東北3大学連携推進プロジェクト（仮称）
取 組 概 要	概要・目的	高校生参加型の3大学連携教育研究支援や、高校生へ魅力のある3大学共同研究を立ち上げ、3大学の魅力をPRする。
	始 期	平成30年度（予定）
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	秋田大学 弘前大学 岩手大学
	成 果	・3大学の魅力のPR ・高校生への教育研究支援
	その他特記事項	

大 学 名		山形大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		学術交流・協力に関する協定
取 組 概 要	概要・目的	国立民族学博物館では、アンデス文明の形成過程を解明することを目的とした研究プロジェクトを推進しており、また、山形大学では、ナスカ文化の研究調査及び保存活動に勢力を注いでいる。国立民族学博物館側は形成期（前3000年～後1年）の山岳地帯、山形大学側は地方発展期（後1年～後700年頃）の南海岸というように、アンデス文明全体の流れを追うという点で、相互に研究を補完できるという状況にあることから、両機関で「アンデス文明史の再構築」という研究課題に取り組む。
	始 期	2018年2月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立民族学博物館
	成 果	2018年2月に、山形大学と国立民族学博物館が共同で、ペルー・カトリカ大学のルイス・ハメス・カスティージョ教授を迎えて、国際学術講演を山形大学で実施した。 2018年6月に、「日本アンデス調査60周年記念シンポジウム 日本アンデス調査団と山形大学ナスカ・プロジェクト」を「主催／山形大学 共催／国立民族学博物館」で開催し、研究成果発表等を行った。
	その他特記事項	山形大学では2004年にナスカ研究チームを発足して以降、これまでに数々の新たな地上絵を発見しており、多くのメディアにも取り上げられている。また、本学はペルー政府によって現地立ち入り調査が認められている世界で唯一の研究グループとなっており、研究を推進するとともに、地上絵の保護活動にも力を入れており、その活動はペルー政府にも高く評価されている。 参考URL（山形大学ホームページ）： https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/files/9915/2204/6382/press20180209.pdf

大 学 名		電気通信大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		URA共創プラットフォーム“CoPURA”（Co-creation Platform for networking URA）の設置
取 組 概 要	概要・目的	研究推進体制の整備、研究力強化を目的として、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を始めとした研究マネジメント人材の配置が進み、URAの担当業務も広範囲に渡ってきている。そこで、URAの活動や成果等を発信し、新たな価値創造につなげる場として、URA同士のネットワーク活動を活発化させるプラットフォーム“CoPURA”を設立した。
	始 期	平成29年4月
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国公私大URA、研究者、事務職員、企業関係者、フロンティアエンジニア
	成 果	全国URA人材の職種と組織を超えたボーダレスで緩やかな連携の場である「URA共創プラットフォーム“CoPURA”」を設置し、ホームページを立ち上げた。“CoPURA”は以下のように参加者が集い交流する「Real」な場とコミュニケーションを活性化する「Virtual」な場を融合するプラットフォームとなっている。 ①Real Network UECアライアンスセンター内にURA共同利用オフィスを開設し、セミナーやワークショップを定期的開催 ②Virtual Network SNSを活用し成果事例発信や登録URAのプロフィール紹介などURA業務に関する情報共有を行う
その他特記事項		URA共創プラットフォーム“CoPURA” ウェブサイト http://www.copura.uec.ac.jp/

大 学 名		茨城大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		大学院理工学研究科量子線科学専攻における他機関との連携について
取 組 概 要	概要・目的	茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻は、平成28年4月の設置から現在まで、実験・実習を重視した教育を行い、J-PARC、JAEA、KEKを始めとする国内外の先端研究機関と連携した教育カリキュラムを実施している。クロスアポイントメント制度や連携大学院制度を活用し、先端研究機関から研究者を招き入れるとともに、フランス、ドイツ、オーストラリア等の先端研究機関へ学生を派遣しており、世界から学生を引きつけることのできる魅力的な教育・研究プログラムを展開している。
	始 期	平成28年4月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	大強度陽子加速器研究施設（J-PARC） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA） 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（KEK） 韓国原子力研究所 など
	成 果	茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻は、環境放射線科学コース、物質量子科学コース、化学・生命コース、ビームライン科学コースの4つのコースからなっており、各コースの研究分野に係る高い専門知識・技術と量子線に関する専門知識を習得でき、研究と人材育成で地域産業に貢献している。
取 組 概 要	その他特記事項	茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻webサイト http://www.quantum.ibaraki.ac.jp/cooperation.html

大 学 名		筑波大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		T I A オープンイノベーション拠点
取 組 概 要	概要・目的	筑波大学と産業技術総合研究所（AIST）、物質・材料研究機構（NIMS）、高エネルギー加速器研究機構（KEK）及び東京大学が協力して運営するオープンイノベーション拠点で、我が国のイノベーション創出を加速することを目的に、高い研究ポテンシャルを有する5機関が連携し、総合的な研究能力・人材、施設、知的財産等を結集することで、地の創出から産業化までを一貫して支援するもの。
	始 期	2009
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 国立研究開発法人 物質・材料研究機構 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 国立大学法人 東京大学
	成 果	【2017年度活動状況及び成果】 ・拠点活用プロジェクト：16件 ・連携企業数：171社 ・外部研究者数：970人 ・人材育成プログラム学生数：1,167人 ・査読論文発表数：215報 ・特許出願件数：85件 ・共用装置利用件数：3,659件
取 組 概 要	その他特記事項	TIAは、2009年にAIST、NIMS及び筑波大学がつくばイノベーションナノテクノロジー拠点（TIA-nano）として活動を開始し、2012年にKEKが参画、2016年に東京大学が参画、研究領域をナノテクノロジーに限らず、バイオ、医療、計算科学、IoTなどに拡大し、2016年に名称をTIAへ改称している。

大 学 名		筑波技術大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		障害者スポーツ推進に関する地域連携 ～東京オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等における、聴覚・視覚障害者への情報保障に関する技術支援について～
取組概要	概要・目的	東京オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等における、聴覚・視覚障害者への情報保障に関する技術支援を目的として、障害者スポーツおよび障害者のスポーツ観戦環境について検討する。 【①スポーツ観戦における情報保障に関する技術支援】 視覚障害者、聴覚障害者がスポーツ観戦の場において健常者と共に自分が伝えられる情報を伝え合い（誰もが誰かのために少しずつ力を出し合い）、場の共有、スポーツの感動を楽しめるようなシステムISeeeTLを構築している。これまでに様々なスポーツ観戦の場で実験を繰り返し、システム要件やスポーツの違いによる使い方の問題、入力する立場、情報を得る立場からの意見を収集している。 【②空港における手話案内スキルの向上】 渡航玄関口としての成田国際空港における案内業務における「手話案内」スキルの向上、交流を検討する。
	始 期	①2016年4月 ②2017年7月
	終 期	①2021年3月 ②未定
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	①筑波大学・岩手大学・帝京大学 ②成田国際空港株式会社
	成 果	①これまでに、ウィルチェアーラグビー、パラ卓球、スポーツ鬼ごっこ、車椅子アイスホッケー、パラバドミントン、ソフトボール、体操競技においてISeeeTLを用いた情報保障を行う観戦実験を実施した。実験には視覚障害者、聴覚障害者、健聴者が参加し、競技種目ごとの情報保障の行い方の違い、ルールや選手情報のリアルタイムアクセスの必要性、入力者のモチベーションの維持などについて問題点を洗い出すことができた。こういった点を解決でき、初めての人でも簡単に情報保障に参加できるISeeeTLを設計開発中である。 ②「成田空港における手話案内サービス向上に向けた研修」へ参加協力を実施した。 2017年度：2017年 7月 8日(土)、7月15日(土) 計2日間 2018年度：2018年10月20日(土)、11月10日(土) 計2日間(予定) 本活動により、空港案内カウンターでの聴覚障害者利用者への手話対応を積極的に取り入れていただくとともに、聴覚障害の理解を深めていただいた。
	その他特記事項	①来年度の茨城ゆめ国体、茨城ゆめ大会でISeeeTLを用いて情報保障を行うことを目指し、つくば市体育協会、つくば市市民部国体推進課と話し合いを進めている。 参考資料：第3期中期目標・中期計画期間における筑波技術大学の機能強化構想（抜粋）

戦略4 情報保障技術を用いた社会貢献の推進

取組8 東京オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等における、聴覚・視覚障害者への情報保障に関する技術支援の実施

背景

聴覚・視覚障害者が健常者とともにスポーツの感動を享受するためには、リアルタイムで十分な情報保障を提供できる環境が必要。

競技会主催者へ聴覚・視覚障害者のスポーツ観戦におけるニーズの提供

聴覚・視覚障害者が健常者とともにスポーツの感動を享受できる環境整備への技術的支援

競技会主催者や運営スタッフのスキルアップへの支援

競技会主催者(組織委員会・競技団体・企業等)が想定する聴覚・視覚障害者の観戦におけるニーズと、実際に聴覚・視覚障害者がスポーツ観戦時に求めるニーズのミスマッチをアンケート調査等により明確化し、競技会主催者に調査結果をフィードバックする。⇒ **大会主催者との連携や協定**

本学がこれまで培ってきた情報保障技術を基盤とするノウハウを大会主催者等に提供することにより、聴覚・視覚障害者も健常者とともに、競技場の**臨場感・躍動感・緊張感**をその場で感じ取り、**スポーツの感動を享受できる環境**を提供する。

聴覚・視覚障害者が健常者とともに**スポーツの感動を享受できる環境**を整備するため、大会主催者や大会運営従事者の聴覚・視覚障害者のスポーツ観戦等における情報保障技術のスキルを現状の水準から引き上げる。



聴覚・視覚障害者は、スポーツの感動を健常者と同時に享受できない

合理的配慮に基づく聴覚・視覚障害者支援

他の障害者スポーツ団体や競技会主催者等へこれらのノウハウを提供することにより、情報保障技術を用いた社会貢献を推進

1. スポーツ観戦における情報保障技術の提供

地理空間情報の提供

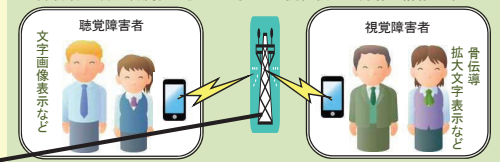


リアルタイム・コミュニケーション支援



ユニバーサル・コミュニケーション支援

障害者の利用者属性に個々に対応した提供表示と現場の情報収集

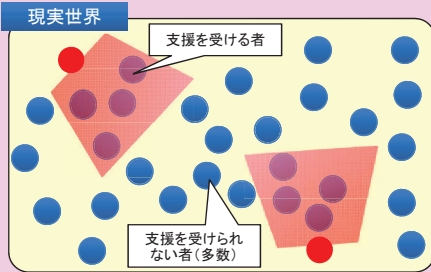


2. クラウドソーシングを活用した実況中継のための情報保障

現実世界では、情報保障技術のノウハウを有する者(支援者)が障害者に対する情報保障支援を行っている。しかし、支援を必要とする者に対し、支援者の数が圧倒的に足りない。

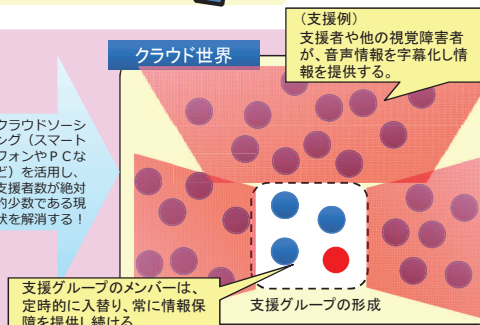
● 支援の届く範囲
● 支援を必要とする者

現実世界



クラウドソーシング(スマートフォンやPCなど)を活用し、支援者数が絶対的少数である現状を解消する！

クラウド世界



(支援例)
支援者や他の視覚障害者が、音声情報を字幕化し情報を提供する。

障害者であっても「自分」にできる支援に出会うことにより、**自身以外の者の感動に貢献できる。**

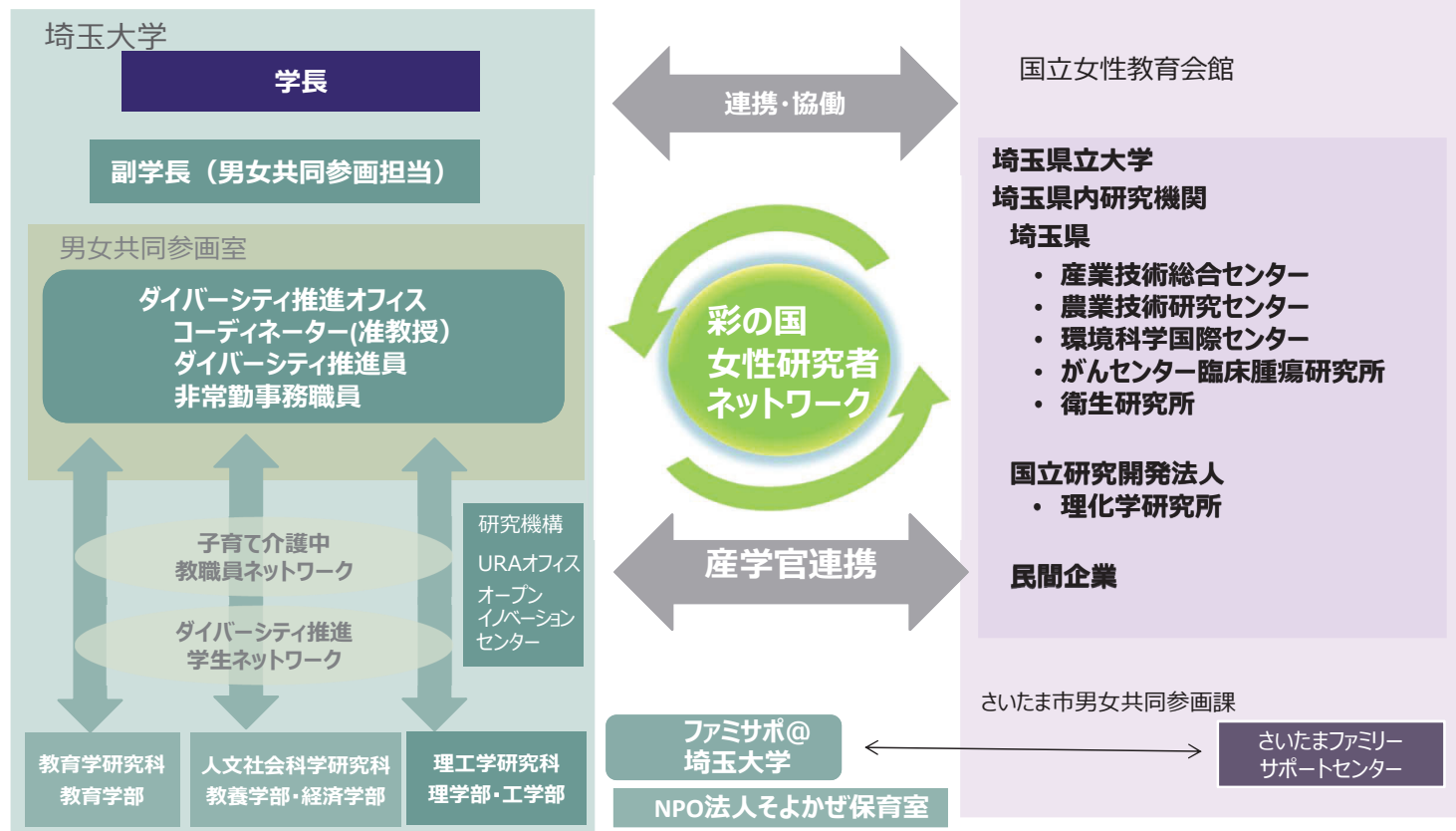
支援者と支援を必要とする者を含む「支援グループ」の形成により、**誰もが誰かの支援者**となり、全体に対し情報保障を提供できる環境をつくり出す。

大 学 名		埼玉大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		彩の国女性研究者ネットワーク
取組概要	概要・目的	埼玉県的女性研究者・技術者が相互に交流し、女性研究者・技術者の活躍を推進するために、埼玉県地域全体のダイバーシティ推進を図る。男女を問わず子育て・介護などのライフイベントの中にある研究者・技術者が働きやすい環境づくりに取り組み、さらに、本ネットワークの活動を通して、研究者や技術者を目指す女子学生に多様なロールモデルやキャリアパスを示し、次世代研究者・技術者育成を促進する。
	始 期	平成29年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	埼玉県環境科学国際センター、埼玉県衛生研究所、埼玉県産業技術総合センター、埼玉県農業技術研究センター、埼玉県立がんセンター臨床腫瘍研究所、国立研究開発法人理化学研究所、公立学校法人埼玉県立大学 大正製薬株式会社、日本信号株式会社、カルソニックカンセイ株式会社、シチズン時計株式会社、株式会社井ロ一世、株式会社タムロン、株式会社フェニックスエンジニアリング、ボッシュ株式会社
	成 果	女性研究者・技術者の交流による活躍推進と働きやすい研究環境整備に向けた体制や、女子学生の大学院進学促進による女性研究者育成に貢献する体制を構築した。 研究環境整備では、「彩の国女性研究者ネットワークシンポジウム」を開催し(平成29年度120人参加)、女性研究者同士の交流の場を設けた。さらにポータルサイトによる男女共同参画イベント関連の情報発信、フェイスブックを介した情報交流の場の提供を行っている。 女性研究者育成では、学生がネットワーク機関を見学する「彩の国女性研究者ネットワーク訪問セミナー」を実施した。 また、平成29年度には、同ネットワークから「埼玉県における女性研究者のロールモデル集」を作成し、女子学生向けのイベントにて活用している。
	その他特記事項	今後も彩の国女性研究者ネットワーク参画機関を募り、拡大していく計画である。 参考URL： http://park.saitama-u.ac.jp/~kyodo-sankaku/diversity_content/outline/



「彩の国女性研究者ネットワーク」実施体制

彩の国女性研究者ネットワーク実施体制



Saitama University

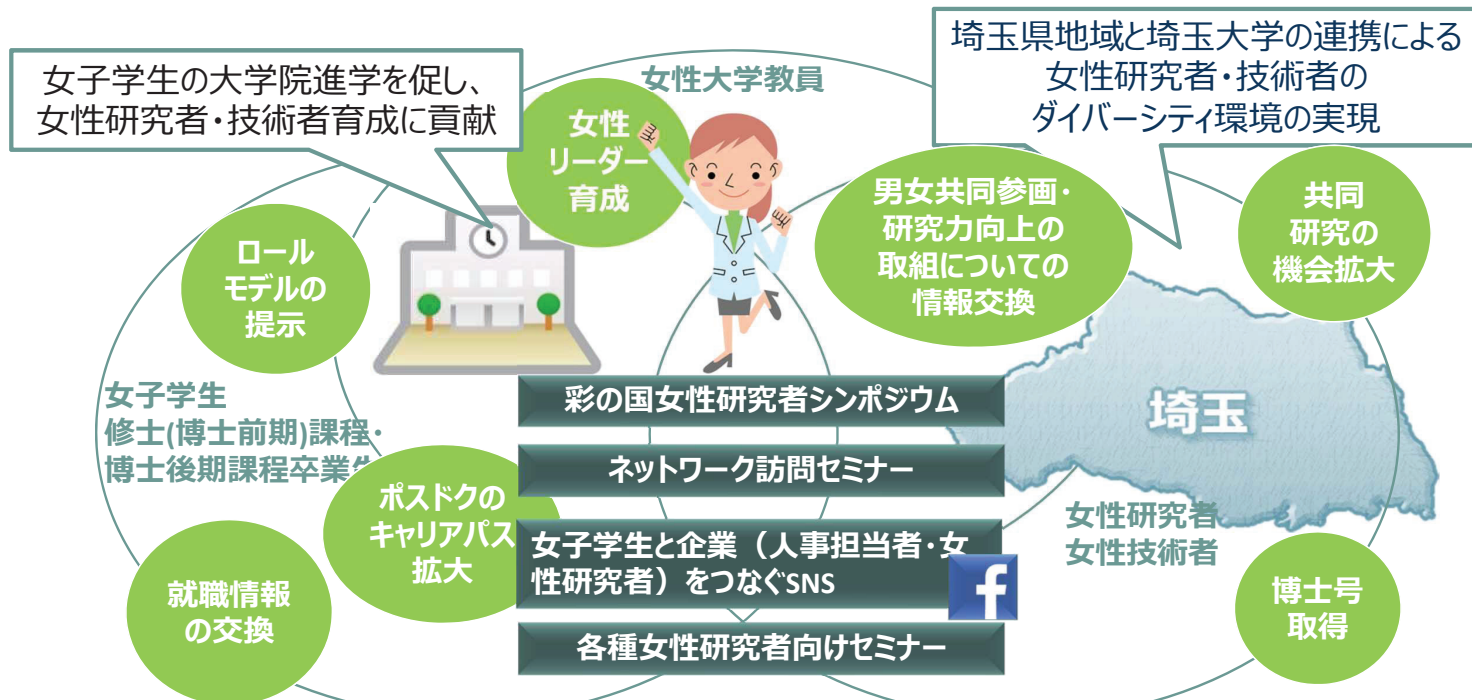


「彩の国女性研究者ネットワーク」の取組



埼玉大学と埼玉県、県内企業等の研究機関に所属する女性研究者等のネットワーク

女性研究者等の交流による活躍推進：女性研究者等が働きやすい研究環境整備



彩の国女性研究者ネットワークを活かした女性研究者等のすそ野拡大

Saitama University

大 学 名		千葉大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		ハドロン宇宙国際研究センター
取 組 概 要	概要・目的	ハドロン宇宙国際研究センターは、世界一の検出感度を誇る国際的なプロジェクト「IceCube(アイスキューブ)」ニュートリノ観測実験に日本から唯一の研究機関として参加し、高エネルギーニュートリノ天文学を推進している。この実験は南極点アムゼン・スコット基地にて行われ、氷河下に球状の検出器を5160個埋め、ニュートリノが氷の中を通り過ぎる際に水分子と反応して発する「チェレンコフ光」を検出し、ニュートリノの到来方向を調査することにより、その放射源を特定する。
	始 期	平成24年1月～
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	米国ウィスコンシン州立大学マディソン校 広島大学 東京大学
	成 果	平成24年に、IceCubeは2つの超高エネルギーニュートリノの初検出を成功させ、千葉大学チームはデータ解析を担当し、この発見に大きく貢献した。最近では、平成29年7月にIceCubeが検出したニュートリノの情報をもとに発せられたニュートリノアラートにより、広島大学かなた望遠鏡や東大木曽観測所がフォローアップ観測し、その放射源天体であるブレーザー天体が初めて特定された。この研究結果は、サイエンス誌2018年30号7月13日号に掲載された2編の論文にて正式に公表された。この発見は、「異なる研究機関、異なる手法を横断した」マルチメッセンジャー天文学による国立大学研究グループ間の連携で実現した重要成果である。
	その他特記事項	上記のニュートリノ放射源天体の初同定の発表は、国内外で注目され、日本国内でも多くのメディアにより取り上げられた。 (日本経済新聞、読売新聞、産経新聞、朝日新聞、毎日新聞 ほか) 当センターHP URL: http://www.icehap.chiba-u.jp/ 他大学の参加については、マルチメッセンジャー天文学研究においては可とする。



International Center for Hadron Astrophysics

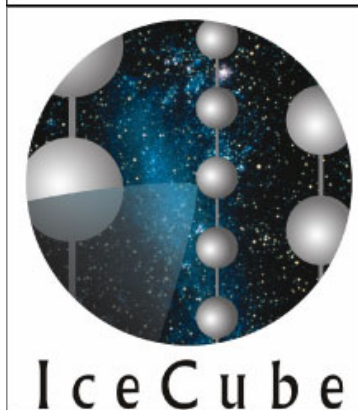
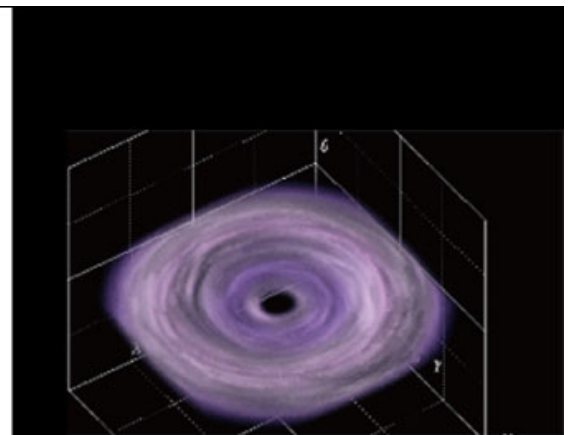
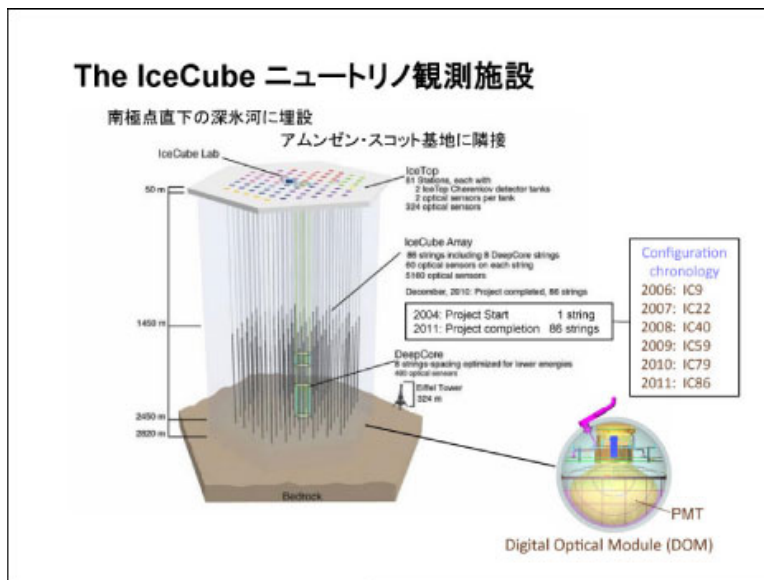
千葉大学大学院理学研究院附属 ハドロン宇宙国際研究センター

研究紹介

宇宙から飛来する高エネルギー粒子の起源を明らかにすることは宇宙物理学最大の課題のひとつです。本センターは、超高エネルギーハドロン（陽子、中性子等）の放射源と加速メカニズムを宇宙ニュートリノ探査と天体活動現象の理論シミュレーション研究の連携を通して解明することを目的として、平成 24 年 1 月に理学研究科附属センターとして発足しました。

本センターにはニュートリノ天文学部門とプラズマ宇宙研究部門の 2 部門があります。ニュートリノ天文学部門は宇宙ニュートリノと南極氷河の相互作用によって生ずる光を氷中に埋め込んだ多数の光電子増倍管を用いて検出する IceCube 国際共同実験に参画して高エネルギー宇宙ニュートリノ観測を推進しています。また、超高エネルギーニュートリノ検出に特化した次期計画 Gen2（ジェンツー）実験及びアスカリアン電波アレイ実験にも参加しています。

プラズマ宇宙研究部門ではスーパーコンピュータを活用した宇宙磁気流体・プラズマシミュレーションによってブラックホール近傍でのエネルギー解放、宇宙ジェットの形成、高エネルギー粒子加速機構等を調べています。





International Center for Hadron Astrophysics

千葉大学大学院理学研究院附属 ハドロン宇宙国際研究センター

The IceCube Collaboration アイスキューブ国際共同実験グループ
2018 年現在 12 か国から 49 のグループが参加



ハドロン宇宙国際研究センターメンバー

[ニュートリノ天文学部門]

氏名	所属	職
1. 吉田 滋 (センター長)	千葉大学・大学院理学研究院	教授
2. 間瀬 圭一	千葉大学・大学院理学研究院	助教
3. 石原 安野	千葉大学・大学院理学研究院	准教授
4. 永井 遼	千葉大学・大学院理学研究院	特任助教
5. Lu Lu	千葉大学・大学院理学研究院	特任研究員
6. Simon Archambault	千葉大学・大学院理学研究院	特任研究員
7. 牧野 悠也	千葉大学・大学院理学研究院	特任研究員

[プラズマ宇宙研究部門]

氏名	所属	職
10. 松元 亮治	千葉大学・大学院理学研究院	教授
11. 花輪 知幸	千葉大学・先進科学センター	教授
12. 松本 洋介	千葉大学・大学院理学研究院	特任准教授
13. 石山 智明	千葉大学・統合情報センター	准教授
14. 堀田 英之	千葉大学・大学院理学研究院	特任助教

大 学 名		新潟大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		新潟大学日本酒学センター
取 組 概 要	概要・目的	「日本酒学」(Sakeology)とは、日本文化や伝統に根差した日本酒を対象とした世界初の学問領域であり、「酒米の開発、醸造・発酵、流通・販売、海外展開、文化・歴史、マナー、健康」など多岐にわたる学問領域に立脚している。 日本酒学の国際的な拠点形成とその発展に寄与することを目的として、新潟県、新潟県酒造組合、新潟大学の三者で連携協定を締結し、「新潟大学日本酒学センター」を平成30年4月1日に設立した。本センターには、本学の教員だけでなく、新潟県及び県酒造組合も参画している。 すでに新潟県醸造試験場と発酵や健康増進効果などに関する共同研究を実施しているほか、ボルドー大学との国際共同研究実施に向け、協定を締結する予定としており、これら領域横断型の研究成果の発信を積極的に行うこととしている。
	始 期	平成30年4月1日
	終 期	-
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	新潟県 新潟県酒造組合
	成 果	2017年5月9日 新潟県、新潟県酒造組合、新潟大学の三者による連携協定締結 2018年4月1日 新潟大学日本酒学センター設置 2018年8月3日 日本酒学シンポジウム開催
	その他特記事項	2018年4月9日～8月6日 日本酒学開講 定員200名に対し800名の申込み。定員を300名に変更 2018年6月19日 ボルドー大学と LETTER of INTENT 締結 2018年6月21日 外務省 地域の魅力発信セミナー での講演 2018年11月2日～2019年1月11日 平成30年度後期新潟大学公開講座「日本酒学ことはじめ」開講 2018年11月10日 日本酒学センターセミナー 開催 2018年11月14日～12月26日(予定) 文部科学省 情報ひろば企画展示 2018年1月(予定) ボルドー大学 ブドウ・ワイン科学研究所とMOU締結 2019年3月(予定) 日本酒学会設立に向けての準備 http://sake.niigata-u.ac.jp/



新潟大学 研究推進機構附置

新潟大学日本酒学センター

Sakeology Center, Niigata University

平成30年4月設置



2017年5月9日、日本酒に係る文化的・科学的な広範な学問分野を網羅する「日本酒学」の構築について、国際的な拠点の形成とその発展に寄与することを目的として、新潟県、新潟県酒造組合、新潟大学の3者で連携協定を締結しました。

新潟大学では、この協定に基づき研究推進機構附置新潟大学日本酒学センターを設置します（平成30年4月）。総合大学である強みを生かし、広範な研究・教育分野（全学部）から教員が参加する形で本センターを運営します。さらには学外メンバーとして新潟県、新潟県酒造組合が参加し、3者の力を結集することで、日本酒に係る「教育、研究、情報発信、国際交流」に関する事業を展開します。

4つの取り組み

1. 日本酒学に係る**教育**に関する事項
2. 日本酒学に係る**研究**に関する事項
3. 日本酒学に係る**情報発信**とその普及に関する事項
4. 日本酒学に係る**国際交流**に関する事項

新潟大学日本酒学センター 所属教員の研究テーマ(抜粋)

人文学部 原直史(教授) 「酒造りの歴史」	工学部 岡崎篤行(教授) 「日本酒と料亭・花街の文化」
教育学部 伊野義博(教授) 「酒造り唄」	農学部 鈴木一史(教授) 「酵母の分離と日本酒開発」
法学部 渡辺英雄(助手) 「日本酒のマナー」	農学部 三ツ井敏明(教授) 「酒米の品質の研究」
経済学部 岸保行(准教授) 「日本酒の海外展開」	農学部 藤村忍(教授) 「日本酒と美味しさの科学」
医学部 岡本圭一郎(准教授) 「日本酒と健康」	農学部 伊藤亮司(助教) 「日本酒経済論」
理学部 西川周一(教授) 「酵母の遺伝の研究」	医科学研究科 武井延之(准教授) 「アルコールと脳」

新潟大学全学部(10学部)から約50名の教員が参加

大 学 名		北陸先端科学技術大学院大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		北陸地区国立大学学術研究連携支援事業
取 組 概 要	概要・目的	北陸地区国立大学の教員等が共同して実施する研究プロジェクトを大学間連携事業と認めてこれを支援し、科研費等の外部資金の獲得を促すことなどにより、共同研究の活性化の一助とする。1研究グループ当たり40万円（研究に参画する大学がそれぞれ10万円負担）を上限として支援を行う。
	始 期	平成22年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国立大学法人富山大学 国立大学法人金沢大学 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 国立大学法人福井大学
	成 果	過去5年間の支援実績 平成26年度：17件 平成27年度：16件 平成28年度：16件 平成29年度：18件 平成30年度：17件
	その他特記事項	

大 学 名		福井大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		福島第一原子力発電所の燃料デブリ分析・廃炉技術に関わる研究・人材育成
取 組 概 要	概要・目的	附属国際原子力工学研究所では工学研究科と共同で大阪大学、福井工業大学等とも連携し、文部科学省の英知を結集した原子力科学技術・人材育成事業として、シビアアクシデントを起こした東京電力福島第一原子力発電所（1F）の廃炉作業の効率化に関する研究、燃料デブリの分析と物性予測研究、廃炉に向けた遠隔、除染技術の開発を行っている。
	始 期	2015年10月
	終 期	2020年3月
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	大阪大学、京都大学、九州大学、大阪府立大学、福井工業大学、若狭湾エネルギー研究センター、JAEA（日本原子力研究開発機構）、IRID（技術研究組合 国際廃炉研究開発機構）、NDF（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）、東京電力
	成 果	その成果はこれまでに学術雑誌Journal of Nuclear materials他に掲載され、また応用力学講演賞を受賞した。さらにJAEAの廃炉国際共同研究センターと共催の国際セミナー「Conference on Fuel Debris Characterization 2017」（9月5日、6日 於福島県双葉郡富岡町 富岡町文化交流センター「学びの森」）の他8つのセミナーを開催している。これらの活動により平成29年度文部科学省による中間評価で「A：優れた成果があげられている」の判定を受けた。
	その他特記事項	本研究では、同制度の他の採択機関（東京大学、東京工業大学、東北大学、福島大学、福島高専、地盤工学会）とともにJAEAが主催する廃炉研究プラットフォームにてIRD、NDF、東京電力と一緒に1Fの廃炉作業への貢献を目指した研究・開発を進めている。 本事業で人材育成事業も行っており、1Fの見学を含む廃止措置セミナーなど毎年10種類のセミナーを開催している。受講生は広く全国に募集しており、これまで北海道大学、東北大学、長岡技術科学大学、早稲田大学、東京都市大学、関西大学、九州工業大学など全国の大学からの参加があった。

大 学 名		岐阜大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		生命科学分野研究拠点「生命の鎖統合研究センター」
取 組 概 要	概要・目的	本センターは、岐阜大学の強みである医・薬・獣が同一キャンパス内にある特徴を生かし、応用生物科学部や工学部などの生命科学系の研究者も含め、学内の秀でた研究者を学長のリーダーシップのもとトップダウンで融合した生命科学の研究拠点であり、糖鎖などの生体分子を利用したオーダーメイド医療の拠点として設置している。 本センターは、“つくる・ひも解く・活かす”をテーマにした生命科学の研究拠点として、生命科学の基礎研究で成果を出し、難治性疾患に向けた創薬などを通して国民、社会に貢献することを目標としている。
	始 期	2016年10月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	岐阜薬科大学、名古屋大学、京都大学、コロラド州立大学、岐阜県、岐阜市
	成 果	(1) 岐阜薬科大学、岐阜県、岐阜市 岐阜大学と岐阜薬科大学が協働して設置している「岐阜健康長寿・創薬推進機構」に参画し、そこで開催される医薬獣研究会において、ライフサイエンス分野での研究グループ形成を促進した。 (2) 名古屋大学、岐阜薬科大学 名古屋大学主催の「名大医薬系3部局交流シンポジウム」に参画することが決定した。参加・発表することにより、製薬企業へのプレゼンス強化と連携を図ることができる。また、他機関との更なる連携強化が可能。 (3) 京都大学 専任教員（教授2名）が、京都大学高等研究院の客員教授を勤め、従来から進めていた共同研究がさらに活発になった。 (4) コロラド州立大学 先方の大学の准教授を招聘（招聘研究者）して共同研究を進め、特に放射線治療に関する研究情報交換において成果を得た。
	その他特記事項	生命の鎖統合研究センターURL: https://www1.gifu-u.ac.jp/~g_chain/

大 学 名		愛知教育大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 ー教員養成ルネッサンス・HATO プロジェクトー
取 組 概 要	概要・目的	本連携事業「HATOプロジェクト」は、教員養成教育が共通して抱える諸課題について教員養成系の国立4大学の協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築し、4大学が連携することにより、各大学の強みを生かし教員養成機能の強化・充実を図ること、さらに全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。
	始 期	平成25年2月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	愛知教育大学，東京学芸大学，北海道教育大学，大阪教育大学
	成 果	本学が主幹したプロジェクトの成果は、以下の通りである。 「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト」では、「教材倉庫」による理科・ものづくり教材共同貸出体制を確立するとともに、理科eラーニング教材を共同開発し、全国に発信した。「外国人児童生徒学習支援プロジェクト」では、教員及び保護者を対象にした英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語による『小学校ガイドブック』と『中学校ガイドブック』を制作し、HPより無償でダウンロードできる環境を整備した。「特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト」では、特別支援教育のカリキュラムの高度化に取り組むとともに、ブックレット『教員養成大学における障害学生支援』を作成し、全国の大学に配布した。 また、特別プロジェクトとして、「教員の魅力プロジェクト」に取り組んだ。本プロジェクトでは、共同で「教員のイメージに関する子どもの意識調査（教員イメージ調査）」と「教員の仕事と意識に関する調査（教員実態調査）」を実施し、多忙な教員の实態とともに、子どもたちのために奮闘する教員に理解を示している子どもたちの実態を明らかにし、教育改革並びに教員養成改革に資するデータを提供するに至った。
	その他特記事項	愛知教育大学教員養成開発連携センターHP https://www.aichi-edu.ac.jp/center/hato/index.html

大 学 名		名古屋工業大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		東海圏減災研究コンソーシアム
取 組 概 要	概要・目的	日本の中心に位置し、日本最大の産業拠点であるとともに、南海トラフ巨大地震等の危険が指摘される東海圏において、有効な防災・減災戦略の構築は国家的な重要かつ急務の課題であることに鑑み、東海圏の6大学が互いに連携して自然災害を軽減するための研究を強力に推進し、もって安全・安心な地域社会の実現を目指す。
	始 期	平成25年
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学
	成 果	地震・津波・地盤応答・水害に関するハザード評価 被害予測・減災技術に関する研究の情報収集と共有化 減災技術の開発と体系・実用化 社会還元促進のための技術者・大学院教育 地域防災シンポジウム開催 地域防災人材育成 一般市民への情報提供・防災教育
	その他特記事項	東海圏減災研究コンソーシアム 掲載ウェブサイト http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/consortium/ 取組概要の説明資料（別添）

東海圏減災研究コンソーシアムは、

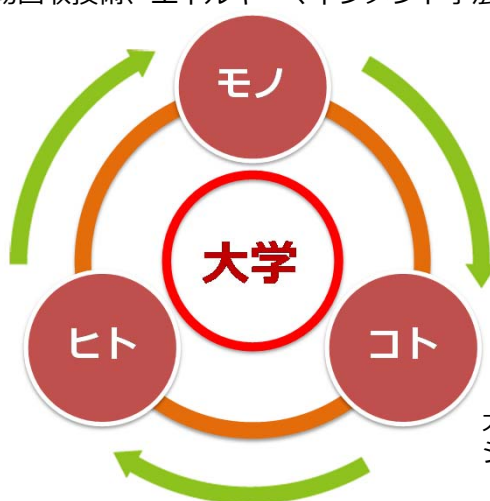
日本の中心に位置し、日本最大の産業拠点であるとともに、南海トラフ巨大地震等の危険が指摘される東海圏において、有効な防災・減災戦略の構築は国家的な重要かつ急務の課題であることに鑑み、東海圏の6大学（岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学）が互いに連携して自然災害を軽減するための研究を強力に推進し、もって安全・安心な地域社会の実現を目指すための組織です。

大学における防災・減災活動の3要素

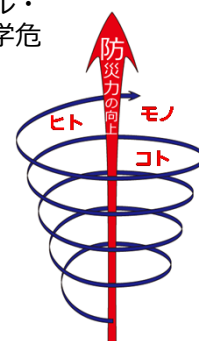
センシング・モニタリング技術、耐震・免震工法、地域防災力評価ツール・ソフト、各種教材、災害情報伝送ツール、災害・防災情報システム、化学危険物回収技術、エネルギーマネジメント手法など

ヒト・コト・モノを
コーディネートし、
有機的かつ実効性のある形で
展開・社会還元する大学力

防災・減災の専門教育の深化
社会人への専門教育・生涯学習
自治体職員への防災研修
初等教育・中等教育への貢献
市民向け講座の開催
人材ネットワークの構築など



組織・拠点の構築
基盤・共有データの整備
人材養成の仕組みづくり
産学官民連携の仕組みづくり
大学内での分野間連携体制の構築
シンポジウムによる情報発信など



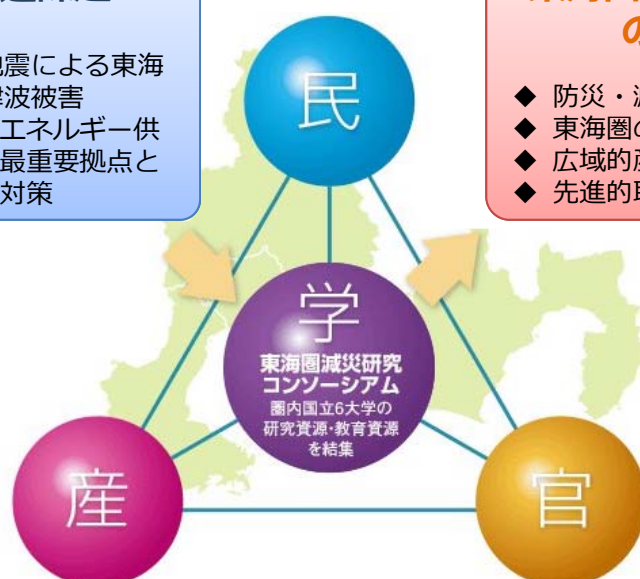
コンソーシアムの取り組み

東海圏の共通課題

- ◆ 南海トラフ巨大地震による東海圏全域の地震・津波被害
- ◆ 日本の主要産業・エネルギー供給、物流・交通の最重要拠点としての減災体制・対策

東海圏の防災・減災体制の構築・成果

- ◆ 防災・減災研究成果の共有（学）
- ◆ 東海圏の連携体制の構築（官）
- ◆ 広域的産業活動の課題解決（産）
- ◆ 先進的取組の共有（民）



学を中心とした東海圏全域の連携体制の構築

大 学 名		三重大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		東海圏減災研究コンソーシアム
取 組 概 要	概要・目的	日本の中心に位置し、日本最大の産業拠点であるとともに、南海トラフ巨大地震等の危険が指摘される東海圏において、有効な防災・減災戦略の構築は国家的な重要かつ急務の課題である。 そのため、東海圏の6大学（岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学）が互いに連携して自然災害を軽減するための研究を強力に推進し、もって安全・安心な地域社会の実現を目指すための組織である。
	始 期	2013年3月3日
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	岐阜大学 静岡大学 名古屋大学 名古屋工業大学 豊橋技術科学大学 三重大学
	成 果	研究テーマ （１）南海トラフ巨大地震等に対するハザード・リスク評価 （２）建築・社会基盤施設の減災ハード技術 （３）先進・融合型減災技術とエリアリスクマネジメント （４）データベースの構築・システム化 （５）防災・減災人材育成 （６）防災・減災人材ネット構築 （７）総合防災戦略の立案
	その他特記事項	専門部会 （１）ハザード評価専門部会 （２）被害予測専門部会・減災技術開発専門部会 （３）地域防災力向上専門部会 （４）人材育成活用専門部会 （５）情報基盤整備専門部会 http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/consortium/research/index.html

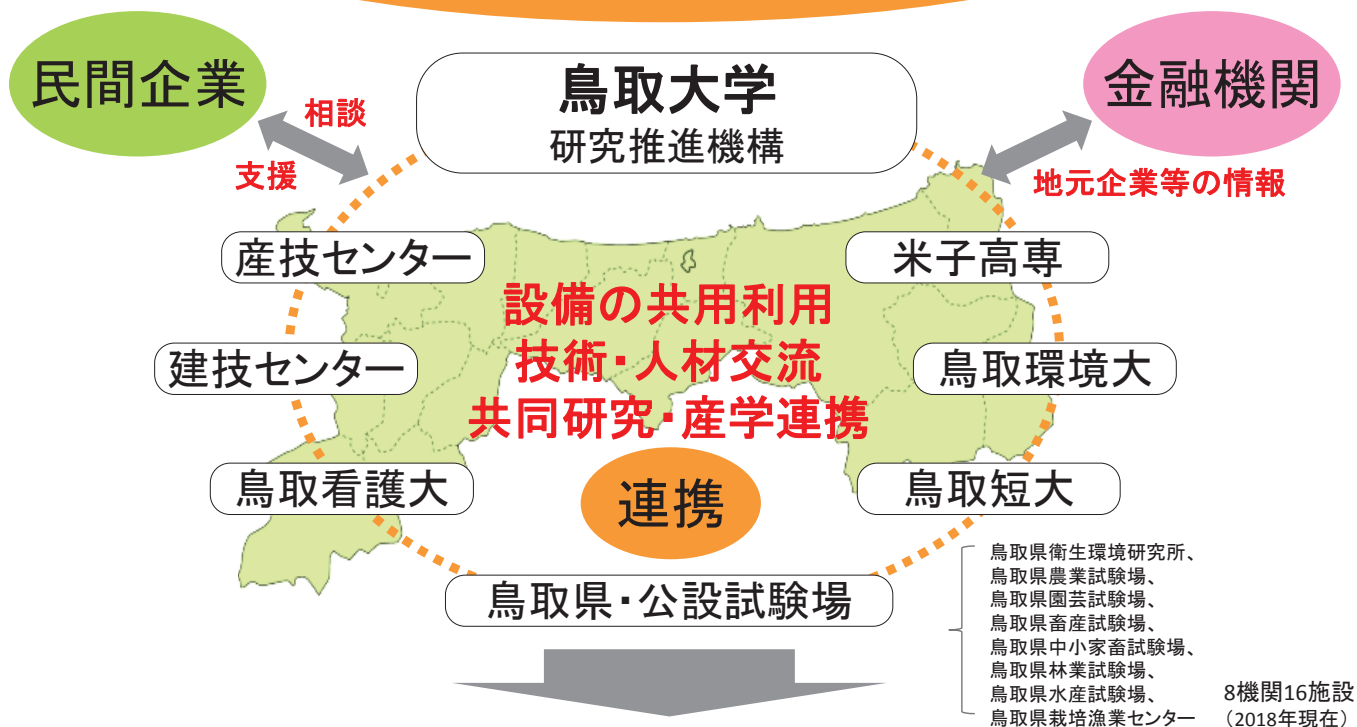
大 学 名		京都工芸繊維大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		ヘルスサイエンス系の教育研究の連携に関する協定
取 組 概 要	概要・目的	京都工芸繊維大学、京都府立医科大学、京都府立大学及び京都薬科大学（以下「4大学」という。）の教員間の共同研究を支援し、研究を通じた交流の促進及び共同研究の質の充実、研究成果の教育展開、地域還元等に資することを目的として、プロジェクト研究を実施している。
	始 期	平成23年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	京都府立医科大学（公立） 京都府立大学（公立） 京都薬科大学（私立）
	成 果	4大学の強みを生かし、ヘルスサイエンス領域における学際的・総合的な教育研究を推進しつつ、ライフ・イノベーションの推進に貢献している。 現在は、以下の4つのプロジェクトが進行しており、毎年「4大学連携研究フォーラム」において成果の報告を行っている。 ・医療住環境デザイン研究グループ ・発症・治癒機構解明研究グループ ・健康の維持・増進研究グループ ・創薬研究グループ
取 組 概 要	その他特記事項	京都工芸繊維大学HP 【京都ヘルスサイエンス総合研究センター共同研究、4大学連携研究（公募型）支援費】 https://www.kit.ac.jp/edu_index/research-member/4uni/

大 学 名		大阪教育大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト
取 組 概 要	概要・目的	本取組は、HAT0プロジェクト（北海道教育大学(H)，愛知教育大学(A)，東京学芸大学(T)，大阪教育大学(O)を中心とした教員養成教育が共通して抱える諸課題に協働で取り組む大学改革強化推進事業）における本学主幹の事業として、わが国の学校における安全教育の普及と発展及びその課題の解決に取り組んでいる。
	始 期	平成24年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	HAT0プロジェクト連携大学（北海道教育大学，愛知教育大学，東京学芸大学）及び都道府県教育委員会等
	成 果	本事業では，学校安全の3領域（生活安全・災害安全・交通安全）を包摂する安全教育用デジタル教材の開発とその教材に連動する学習指導案例の開発を行った。また，開発した安全教育デジタル教材の利用希望者（教職員など）を対象とした「e安全学習普及員養成セミナー」をHAT0 4 大学連携により日本各地で開催し，開発した教材の普及と教員研修を通じた人材育成を連動させた安全教育の社会実装を推進している。さらに，教材を活用して，「セーフティプロモーションスクール（SPS）」認証活動に取り組む学校における安全教育の実践支援を行っている。
	その他特記事項	セーフティプロモーションスクール（SPS）の国内外での認証校は，2018年4月現在で，総計17校園となり，再認証の3校を加えると計20校園に増加した。

大 学 名		奈良女子大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		関西圏女子大学連携プロジェクト「異分野交流会」
取 組 概 要	概要・目的	次世代の女性研究者を養成し、リーダーとして社会に輩出することを責務と考える関西圏女子大学が連携を強めていくことを目的とした異分野の研究者の集いである。 女性には様々なライフイベントがあり、研究者同士の交流の機会が少なく、共同研究者を見つけにくい傾向であるが、「異分野交流会」を通じ、互いの研究成果に対してそれぞれの立場から意見を交換することにより、思いがけない共同研究の萌芽が期待できる。
	始 期	2016年2月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	武庫川女子大学、神戸松蔭女子学院大学
	成 果	2016年2月に「異分野キックオフ交流会」が開催され、以後1年に2回開催されている。第2回異分野交流会からは「異分野交流会共同研究シーズ発掘支援経費」を設け、異分野交流会を通じて共同研究を始めようとする研究者を支援してきた。第3回異分野交流会からはさらに2女子大学（京都女子大学、神戸女学院大学）からの研究者の参加もあり、ますます広がりを見せてきている。 また、「異分野交流会共同研究シーズ発掘支援経費」には5件採択され、そのうち共同研究が行われ異分野交流会でその結果が公表されたのは2件である。
	その他特記事項	奈良女子大学男女共同参画推進機構 関西圏女子大学連携プロジェクト http://gepo.nara-wu.ac.jp/nwu-ibunya/

大 学 名		鳥取大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		とっとりイノベーションファシリティネットワーク（TIFNet）
取 組 概 要	概要・目的	TIFNetは、鳥取大学、鳥取県、米子工業高等専門学校、公立鳥取環境大学、鳥取短期大学、鳥取看護大学、鳥取県産業技術センター並びに鳥取県建設技術センターの8機関が平成27年9月10日に協定を締結し、地域の研究基盤を支えるネットワークとして発足しました。この協定は、人的、知的及び物的資源を相互に活用して参加機関の研究能力の向上を図り、地域産業の高度化を積極的に支援することにより、鳥取発のイノベーション及び自立した地域づくりを推進することを目的としています。
	始 期	平成27（2015）年9月10日
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	鳥取大学、米子工業高等専門学校、公立鳥取環境大学、鳥取短期大学、鳥取看護大学、鳥取県（鳥取県衛生環境研究所、鳥取県農業試験場、鳥取県園芸試験場、鳥取県畜産試験場、鳥取県中小家畜試験場、鳥取県林業試験場、鳥取県水産試験場、鳥取県栽培漁業センター）、鳥取県産業技術センター、鳥取県建設技術センター
	成 果	講演会・セミナーの共催および広報 参画機関持回り勉強会（TIFLearning）の実施 ホームページによる公開設備情報の広報
	その他特記事項	http://tifnet.jp/

とっとりイノベーション ファシリティネットワーク(TIFNet)



近隣の高等教育機関等の教育研究力の向上や、地域産業の活性化に貢献
共同研究や設備の技術支援を通じて大学と地域の研究支援体制及び研究力の強化

大 学 名		鳥取大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		植物研究拠点アライアンス（PSCA）
取 組 概 要	概要・目的	文部科学省から認定された共同利用・共同研究拠点のうち、植物を用いた研究を実施している施設が連携し、国内の植物研究の強化を図り、世界におけるわが国の植物研究をリードすることを目的とする
	始 期	平成30年2月26日
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	筑波大学つくば機能植物イノベーション研究センター、岡山大学資源植物科学研究所、琉球大学熱帯生物圏研究センター、鳥取大学乾燥地研究センター
	成 果	上記目的を達成する枠組みができたところであり、今後、拠点運営と共同研究推進のための情報交換と共有、共同研究実施を支援するための国内外の制度の調査、拠点間の共同研究、拠点リソースを用いた未来人材の養成等を行っていく予定である。
その他特記事項		参加するためには、それぞれの拠点の承諾が必要。

植物系共同利用・共同研究拠点連携に関する申し合わせ

この申し合わせは、以下の事項に関して合意したことを証するため取り交わすものである。

1 目的：

この合意は、文部科学省から認定された共同利用・共同研究拠点のうち、植物を用いた研究を実施している施設が連携し、次の活動を通じて、国内の植物研究の強化を図り、世界におけるわが国の植物研究をリードすることを目的とする。

- (1) 拠点運営と共同研究推進のための情報交換と共有
- (2) 共同研究実施を支援するための国内外の制度の調査
- (3) 拠点間の共同研究
- (4) 拠点リソースを用いた未来人材の養成
- (5) 拠点連携の学界および社会へ広報

2 名称：

前項の目的による連携活動施設群を「植物研究拠点アライアンス（英名）Plant Science Core Alliance (PSCA)（以下、アライアンスという。）」と称する。

3 構成施設：

アライアンスの構成施設は、次のとおりとする。

- (1) 筑波大学つくば機能植物イノベーション研究センター
- (2) 鳥取大学乾燥地研究センター
- (3) 岡山大学資源植物科学研究所
- (4) 琉球大学熱帯生物圏研究センター

4 会合：

アライアンスは、原則として年1回、「植物研究拠点アライアンス拠点交流会」を開催する。

5 その他：

アライアンスの活動は、平成30年4月1日から開始し、アライアンスの合意により、随時、目的の変更、構成施設の追加および削除を行うことができるものとする。

平成30年2月26日

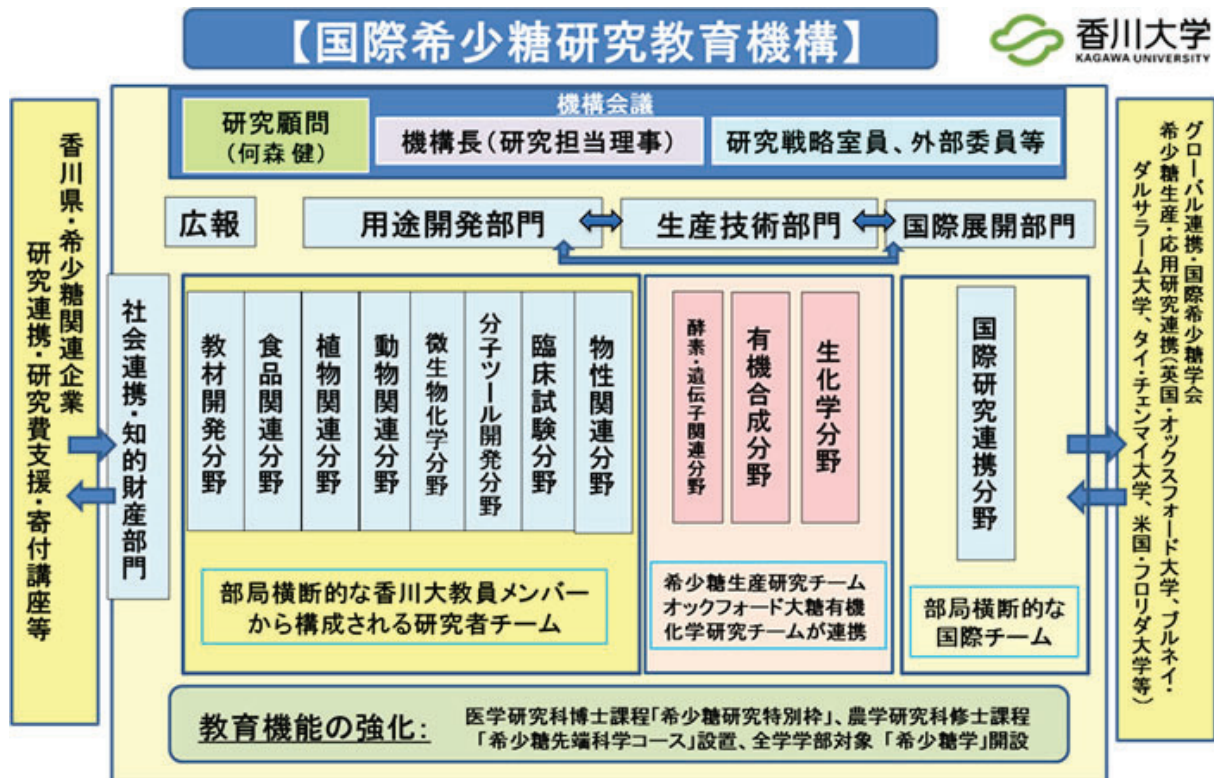
筑波大学つくば機能植物イノベーション研究センター長
鳥取大学乾燥地研究センター長
岡山大学資源植物科学研究所長
琉球大学熱帯生物圏研究センター長

江面 浩
山中 典和
前川 雅彦
酒井 一彦

大 学 名		岡山大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		岡山県近隣大学との設備・機器の共同利用に関する覚書の締結
取 組 概 要	概要・目的	相互に連携・協力して研究と教育の一層の推進をはかるため、岡山大学自然生命科学研究支援センターと関係機関が提供する設備・機器の共同利用及び情報交換を図り、地域の研究と教育の推進及び共同研究等を支援することを目的とする。 ①機器の共同利用 ②設備・機器に関するセミナー・講習会・見学会・情報交換会等への参加等 ③地域の研究と教育の推進及び共同研究などを支援するイベント等への参加等、を進めていくものとしている。 現在は、岡山大学と各機関による2大学間の協定を結んでいるが、将来的にはコンソーシアムを目指すことを予定している。
	始 期	2017年2月
	終 期	未定
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	岡山大学 岡山理科大学 岡山県立大学 津山工業高等専門学校 倉敷芸術科学大学
	成 果	大型共同利用機器の共同利用による設備整備費の効率化、講習会等の相互参加による利用者の技術向上、情報交換会などによる支援スタッフの技術向上。
その他特記事項		

大 学 名		広島大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		中国・四国地区リサーチ・アドミニストレーター（URA）連絡会
取 組 概 要	概要・目的	URA制度について、全国的な議論、検討は行われているが、これまで、中国・四国地区におけるURAの業務に関する情報交換の機会はなく、各大学個別の活動に留まり、断片的な情報を個別に収集する状況が続いている。一方で研究連携、国際連携、産学連携等の現場では、大学間の効果的かつスムーズな連携が求められており各大学のURAの役割も一層大きくなっている。このため、中国・四国地区においても、各大学で様々なミッションで活動しているURAが、地区特有の課題や地理的に不利な条件・問題点を共有し、その課題解決策を共に議論する場として、そして大学間連携につながる交流を進めるため、本学と岡山大学が共同発起人として、幅広い情報交換の機会を定期的に設けることとして設置した。
	始 期	2018年3月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	中四国の国立大学（広島大学、岡山大学、山口大学、島根大学、鳥取大学、香川大学、愛媛大学、徳島大学）
	成 果	第1回の連絡会を平成30年3月に岡山市にて開催し、関係機関が一堂に会し、各大学のURA活動について現状報告と課題を出し合い意見交換を実施した。 情報共有を行うとともに、その後、発表資料をファイル共有することで、それぞれの機関での今後の活動への指針策定に寄与している。
	その他特記事項	本取組は平成25年度秋季中国・四国地区国立大学長会議での協議事項「中国・四国地区URA ネットワークの形成について」を踏まえた取組として実施。 本連絡会は、年2回の定期開催を予定。

大 学 名		香川大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		国際希少糖研究教育機構における希少糖研究推進
取 組 概 要	概要・目的	香川大学では、本学を発祥とし発展してきた希少糖研究を、さらに進展させ、国際的な研究拠点化を目指すため、全学・分野横断の組織として約70名が参画する国際希少糖研究教育機構を平成28年4月に設置した。希少糖は、現在、海外の研究機関の注目を集めており、その市場性の大きさから激しい競争が今後始まるとの予測から、基本的にクロードイノベーションとして研究開発を展開している。しかしながら、希少糖の用途および物性研究に関しては、本学が主体となって推進できる課題内容に限定し、一部の希少糖を用いた共同研究をオープンイノベーション的に取り扱い、他機関と連携する。また、国際共同研究に関しては、希少糖利用につながる臨床試験や食生活の教育・習慣の調査を各国の研究機関との連携により実施する。
	始 期	平成28年4月（機構設置）
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	大学：筑波大学、自治医科大学、長崎大学、チェンマイ大学（タイ）、ブルネイ・ダルサラーム大学（ブルネイ）、オックスフォード大学（イギリス） 自治体：香川県 企業：大手企業、地元企業等
	成 果	香川大学は、約50種類ある希少糖の全てを生産できる世界で唯一の研究機関である。その優位性を生かして、希少糖の生産や各種用途開発を中心に研究実績を挙げ、さらに文部科学省の地域産学官連携科学技術振興事業費補助事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」等の支援を受け、先駆的研究を進展させている。 連携の成果として、国内では、希少糖の新たな用途開発、物性解析、抗肥満作用の機構解析等の研究成果が得られており、国外では、ヒト臨床試験により、D-プシコースの安全性や抗肥満、食後の急激な血糖値上昇の抑制などの機能性が再確認された。 自治体・企業等との連携・協働により、機能性食品を含め希少糖を含有する商品化数は1200件（H29年度）を超えている。
	その他特記事項	ウェブサイト「国際希少糖研究教育機構」 http://www.kagawa-u.ac.jp/IIRSRE/ 他大学等の参加については、本学が主体となって推進できる課題内容に限り、物性解析や一部の用途分野で希少糖を用いた共同研究に参画可。



大 学 名		高知大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		医工連携交流会
取 組 概 要	概要・目的	各大学の強みや地域の特色等を活かして、健康・医療に関連する研究の推進と人材の交流を行い、共同研究の推進及び外部資金獲得を目的とする。 交流会は、ポスター発表形式で各大学より3～5課題のプレゼンテーションとディスカッションを行っている。なお学生及び他学部や他機関からの参加も受け入れている。
	始 期	平成24年8月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	高知大学、高知工科大学、高知県立大学（県立大学は平成29年度から参加）
	成 果	現時点で連携による成果として21件の競争的資金が採択されている。また共同研究11件が行われており、今後も増加が見込まれている。 また本連携の成果として開発された医療機器が複数存在するが、このうち1件は海外の大学との共同研究にも発展しており、研究交流が地域だけでなく海外機関も含めて行われている。
	その他特記事項	

大 学 名		九州工業大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		論文生産性指標の高精度化
取 組 概 要	概要・目的	論文数は研究活動の活発さを近似する指標として活用されているが、研究分野間の論文発表における慣習の違いにより、分野を超えた比較は難しい。九州工業大学では、研究力評価や職員評価を公平なものにすべく、論文生産性指標（各分野に投入された労力を考慮した平均論文生産性で論文数を正規化）を独自に開発した。分野毎の平均論文生産性の精度を担保することは重要であり、複数の大学から協力を得て標本（Scopus著者ID）を増やし、論文生産性指標の精度を高めることを目指している。
	始 期	2017年1月
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	岡山大学 熊本大学 長崎大学 横浜国立大学 金沢大学 宮崎大学
	成 果	複数大学のデータに基づく、研究分野毎の特性を考慮することで、以下のことが可能となる。 ・同一指標を用いた、個人や部局レベルでの、分野をまたいだ論文生産性の比較 ・自大学の研究分野の強みと弱みの把握
取 組 概 要	その他特記事項	より実用的な指標とするためには、平均論文生産性を例えば日本全体の研究者を対象に求める必要がある。そこで今後は、国内研究者を幅広く対象にした名寄せ済みの業績リストを作成する。また併せて、国内平均の論文生産性を求めるために必要な標本数と適切なサンプリング方法についての検討を行う。